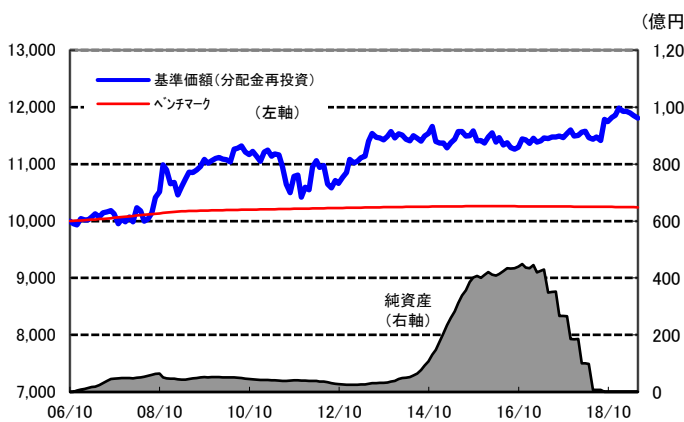


運用実績

2019年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,449 円

※分配金控除後

純資産総額 0.01億円

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月	-0.3%	-0.0%
3カ月	-0.9%	-0.0%
6カ月	-0.4%	-0.1%
1年	3.3%	-0.1%
3年	4.2%	-0.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 18.1% 2.4%

- 信託設定日 2006年10月4日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則1月、7月の各20日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2019年1月	80 円
2018年7月	20 円
2018年1月	20 円
2017年7月	20 円
2017年1月	20 円

設定来累計 1,300 円

設定来 = 2006年10月4日以降

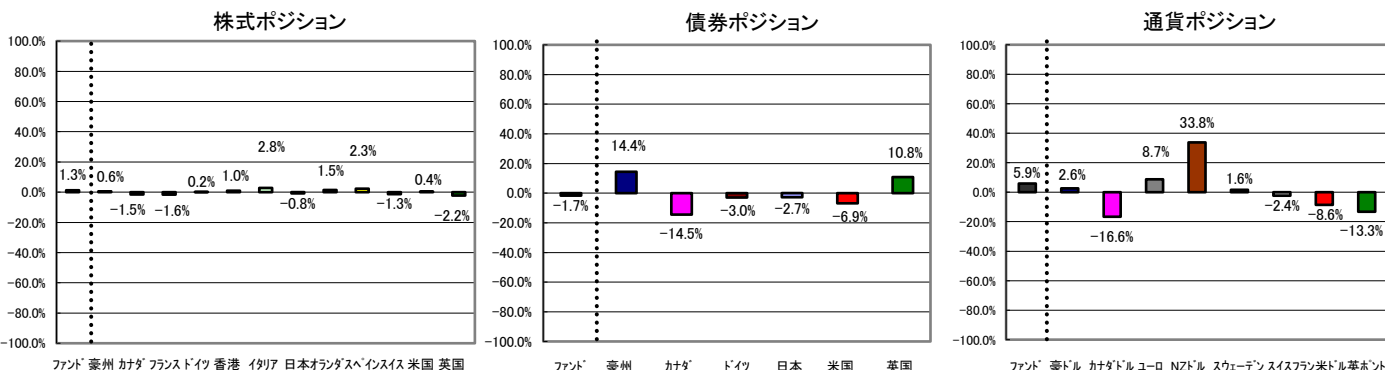
・ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORは、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

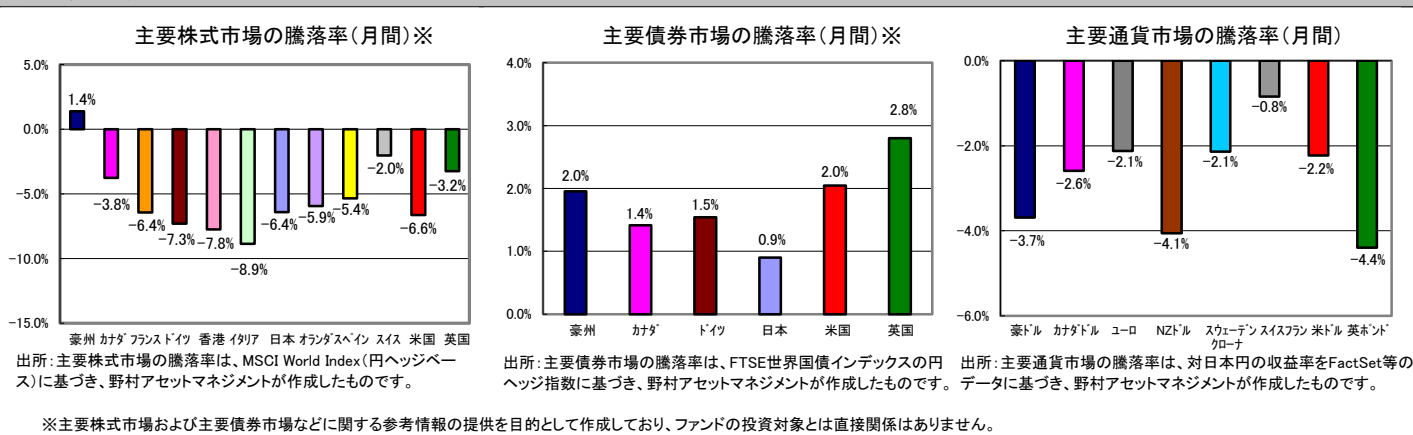
2019年5月31日 現在

○ 組入資産状況(マザーファンド比率修正後)



・各ポジション(配分)は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

各市場の概況



ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、国内外の株式や債券、為替、先物、デリバティブ等に実質的に投資しますので、各市場の価格変動により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、取引先リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、基本報酬額に成功報酬額を加算して得た額とします。 【基本報酬額】 ファンドの純資産総額に年0.648%(税抜年0.60%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【成功報酬額】 運用実績に応じた額(一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合のみ)とします。 ※成功報酬額は運用実績により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他の費用 ・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.1%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、価値のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

株式市場* <主要国の株式市場は概ね下落>

香港株はトランプ米大統領が中国製品に対する関税の引き上げを表明したことや、中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などを受け、米中貿易摩擦激化への警戒感が高まりをみせたことを背景に下落しました。豪州株は米中貿易摩擦懸念の高まりなどから下落する場面もみられましたが、総選挙において与党・保守連合が予想外に勝利を収めたことが好感されたことや、利下げ観測が高まりをみせたことなどを背景に上昇、月間では上昇しました。

債券市場* <主要国の債券市場は上昇>

米国債は5月のサービス業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことや、米中貿易摩擦の長期化、世界景気減速懸念の高まりを背景に上昇しました。豪州債は4月の雇用統計で失業率が上昇したことや、RBA(豪州中央銀行)総裁が次回の金融政策決定会合において利下げを示唆したことなどを背景に上昇しました。

為替市場 <主要国通貨は対円で下落>

英ポンドはメイ首相がEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票を再度行なうかなどの新たな提案を発表したものの支持は得られず、首相への退陣圧力が一段と高まりをみせたことなどを背景に対円で下落しました。ニュージーランド・ドルは中央銀行による2年半ぶりの利下げが実施されたことや、今後更なる利下げの可能性が示唆されたこと、また4月の貿易収支が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。

ベンチマークの日本円1ヵ月LIBORの当月リターンは、-0.01%でした。

*株式市場はMSCI World Index(円ヘッジベース)、債券市場はFTSE世界国債インデックス(円ヘッジ・円ベース)の動きについてコメントしています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ パフォーマンス <月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は-0.34%となり、ベンチマークを0.33ポイント下回りました>

ファンド収益率の内訳は、株式部分-0.18%、債券部分+0.19%、通貨部分-0.30%でした。株式部分では売り建てていたフランス株、日本株、カナダ株はプラスに寄与しましたが、買い建てていたイタリア株、香港株、スペイン株はマイナスに影響しました。債券部分では買い建てていた豪州債、英国債はプラスに寄与しましたが、売り建てていたカナダ債、米国債はマイナスに影響しました。通貨部分では売り建てていた英ポンド、カナダ・ドルはプラスに寄与しましたが、買い建てていたニュージーランド・ドルはマイナスに影響しました。なお、信託報酬や資金移動などの影響によるその他要因が-0.05%でした。

○ 運用経過

◆**株式部分**: イタリア株はボラティリティ(価格変動性)の観点から魅力度が上昇、さらに買い建てしました。一方、英国株は通貨の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。

◆**債券部分**: 英国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、さらに買い建てしました。一方、ドイツ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。

◆**通貨部分**: 米ドルは通貨のボラティリティの観点から魅力度が上昇、一部買い戻しましたが、月末にかけてさらに売り建てしました。一方、英ポンドは株式市場からの資金流出懸念から魅力度が低下、さらに売り建てしました。

◆**マザー組入比率**: 当ファンドはマザーファンド「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」を概ね60%程度組み入れるファンドです。マザー組入比率は60%程度を維持しました。

*「魅力度」とはFirst Quadrant 社のモデルにおいて、各資産の割当度・割高度を評価するスコアです。

今後の運用方針 (2019年6月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ **株式**: カナダ株はボラティリティの観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更する方針です。一方、ドイツ株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更する方針です。

○ **債券**: 日本債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しする方針です。一方、米国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、さらに売り建てする方針です。

○ **通貨**: カナダ・ドルは株式市場への資金流入期待から魅力度が上昇、一部買い戻しする方針です。一方、スウェーデン・クローナは通貨のボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更する方針です。

※MSCI World Index(円ヘッジベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。